

TCL®

谷川油化興業株式会社
TANIKAWA YUKA KOGYO Co., Ltd.

BRAKE FLUID

ブレーキフルード



JIS K 2233 合格品

ブレーキフルード

B R A K E F L U I D

安全性を限りなく追求した 高性能ブレーキフルード

TCLブレーキフルードは、原料からブレーキ液完成品まで
自社工場の一貫作業から生まれる安全性を追求した
高信頼性製品です。

ブレーキフルード DOT4

LINE-UP

品番	荷姿
B-8	0.5ℓ缶×30本
B-9	1ℓ缶×20本
B-10	18ℓ缶
B-5	200ℓドラム

ブレーキフルード

BRAKE FLUID

TCLブレーキフルードは、原料のグリコール、グリコールエーテルの精製からブレーキ液完成品まで自社工場の一貫作業から生まれる、安全を追求した高信頼性製品です。

TCLブレーキフルードは、米国の規格 (FMVSS) をはるかに上回る高沸点を有し、JIS K 2233規格にも当然合格する沸点降下の少ない高性能ブレーキフルードです。過酷な運転状況のもとでも安定した高性能を発揮します。

特徴

■規格をはるかに上回る高性能ブレーキフルードです。

DOT3、DOT4、のいずれの製品においても、規格をはるかに上回る高沸点を有し沸点降下の少ない高性能品です。

■ゴムに与える影響が少なく安心してご使用できます。

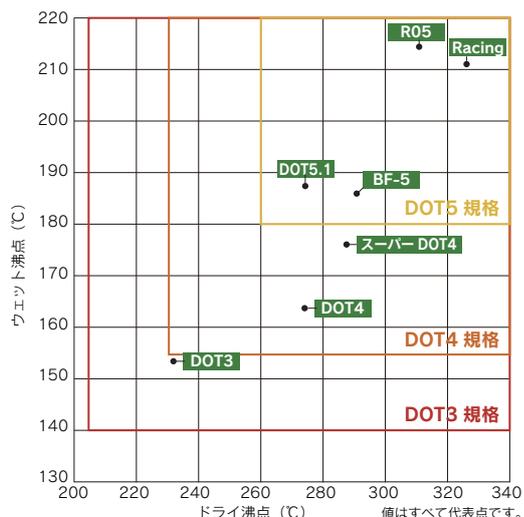
TCLブレーキフルードは高温においても、ゴムを適正な状態に保ち、安全なドライブをご提供いたします。

■シリンダーに与える影響が少なく防錆対策も万全です。

クルマの走行に欠かせない重要な金属部分の錆発生を抑えスムーズなブレーキングで快適ドライブを演出します。

■高性能ブレーキフルードを追求し続けます。

10年以上前よりモータースポーツ用ブレーキフルードをOEM生産、豊富な実績と技術のフィードバックを基に開発を続けています。



使用方法

- ブレーキ液の交換、補充については自動車毎に規定されているブレーキ液点検補給取扱い方法に従ってください。
- ブレーキ液の交換、補充の際はリザーブタンク周辺の油、ゴミ、水などが入らないようにしてください。
- ブレーキ液のリザーブタンクの液面は常に正常に保つようし、不足している場合は漏れなどを点検してから本液を補充してください。

使用上の注意

- 注ぎ足しをやめ、全量交換を推奨実施してください。
- 吸湿性がありますので、使用後は必ず密栓してください。
- 本品は非鉱物油系です。鉱物油系の油、水分の混入は避けてください。
- ボディの塗装面にこぼさないように注意してください。
- 車検毎の交換を必ず実施してください。

主に使用される規格

■FMVSS No.116 Motor Vehicle Brake Fluids

米国連邦自動車安全規格。DOTは、この規格で定められている記号でDepartment of Transportationの略です。

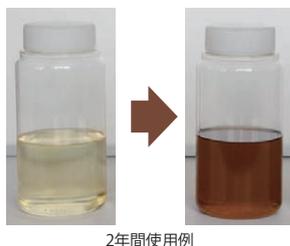
非鉱物系ブレーキ液の種類は、DOT3、DOT4、DOT5.1の3種類。DOT5は、シリコン系ブレーキ液です。混ぜて使用することはできませんので、注意してください。

	規格	当社商品(代表値)
DOT3	ドライ沸点	205°C以上
	ウェット沸点	140°C以上
DOT4	ドライ沸点	230°C以上
	ウェット沸点	155°C以上
DOT5.1	ドライ沸点	260°C以上
	ウェット沸点	180°C以上

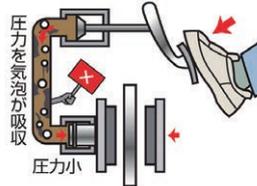
ブレーキ液が劣化した場合の事例

1. 水分吸収による沸点の降下
2. 防食性能の低下

※色の変化は水分の吸収のみによって生じるわけではなく、色の変化と沸点の低下に相関性はありませぬ。



ブレーキ液の劣化により引き起こる、ベーパーロック現象



ホイール・シリンダー内に黒色のスラッジが堆積した例



ホイール・シリンダーのカップ損傷により、ブレーキ液の液漏れに至る恐れがあります。

ブレーキホースが破断した例

ブレーキホースが破断し、ブレーキ液の液漏れに至る恐れがある。



車両的要因(整備不良)	事故件数
タイヤ不良	493
制動装置不良	128
その他の構造・装置等の整備不良	25
かじ取り装置不良	24
フロントガラス等の不良	22
車輪不良	20
灯火不良	17
ミラー調整不良、破損、欠落	5
エンジン故障	3
変速機不良・故障	3
不良改造(オーバーフェンダー等)	1
燃料・潤滑装置不良	0
合計	741

国土交通省自動車局のプレスリリースによると平成22年度に起きた事故件数741件中ブレーキ装置の整備不良に関する事故件数は128件、これは、全体の2割に相当する数です。(平成25年度12月10日発表)